

調書番号
17

事業名 教育広報費 財務コード (事業) 152501

細事業名 広報誌発行経費

担当部課室 教育庁 総務 課 総務企画 担当 (内線) 8504

事業の概要

実施期間	始期 S33 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
事業の目的	誰(何)を対象に 県内公立学校教職員等、県教委事務局職員、市町村教育委員会、県、市町村の教育機関等、都道府県教育委員会、文部科学省
	その対象をどのような状態にして 教育活動や教育行政に必要な情報を知ることができる 本県の教育行政の概要を知ることができる
	結果、何に結びつけるのか 本県教育の円滑な推進 本県教育行政の理解啓発
事業の内容 主に 24年度	「教育やまなし」の発行 本県の教育施策や各学校での先進的な取組や実績の紹介、また、芸術文化スポーツについて学校現場で役立つような情報の提供など、県内公立学校教職員及び県教委事務局教職員等を対象とした、本県の教育の振興に資する情報を提供するための専門誌 年4回、各 8,300部発行 (市町村教委・公立小中学校教職員 5,300部、県立学校教職員 2,400部、県教委事務局・教育機関教職員 450部、私立学校 50部、国・都道府県・知事部局 100部) 配付先: 県内公立小・中・県立学校教職員をはじめ、県・市町村教育委員会事務局職員
	「山梨県の教育」の発行 本県教育の基本計画、予算、学校教育や社会教育・文化・スポーツなどの状況をまとめたリーフレット 年1回、1,500部程度発行 配布先: 県内公立小・中・県立学校、県教育機関、市町村教育委員会、国、都道府県教育委員会等に配付するほか、外部への説明資料として利用
根拠法令等	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 発行部数 (教育やまなし) (山梨県の教育) 活動指標達成率 (実績値/目標値)	合計34,700部 33,200部 1,500部	合計34,700部 33,200部 1,500部	合計34,700部 33,200部 1,500部	合計34,700部 33,200部 1,500部	電子媒体化し、 年4回更新 電子媒体化し、 年1回更新	活動指標 目標設定の考え方 小・中・県立学校教職員数、その他関係機関を配布先とした。 データの出典等 予算見積書
	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
成果指標 成果指標達成率 (実績値/目標値)						成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
決算額、予算額 (千円) うち一財額	3,031 3,031		3,083 3,083	3,176 3,176	576 576	成果指標によらない成果 教育活動や教育行政に必要な情報を、教育委員会全体で共有することができる。 小中高特支それぞれの教員が他校種の優れた取組を知ることが出来、学校現場で有効に活用されている。 学校と美術館・博物館等との連携情報を得ることが出来、校外研修などへの活用がなされている
所要時間(直接分)	1055 時間		1055 時間	1055 時間	735 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	1,055 時間		1,055 時間	1,055 時間	735 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	2,163		2,163	2,163	1,507	

これまでの事業の見直し・改善状況

H22 編集作業の効率化のため、記事原稿、構成のフォーマットを作成 H23 国民文化祭など、教育委員会所管外の事業についても積極的に取り上げるよう改善 H24 博物館などの企画展を教育活動に活用する際に、生徒に指導するポイントが明らかになるよう、記事の構成を改善 H25 教員が校外学習を行う際に、県立施設等のイベントを容易に確認し比較できるよう、記事の構成を改善

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2)事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	・教育活動や教育行政に必要な情報を、教育委員会全体で共有することができる。 ・小中高特支それぞれの教員が他校種の優れた取組を知ることが出来、学校現場で有効に活用されている。 ・学校と美術館・博物館等との連携情報を得ることが出来、校外研修などへの活用がなされている 以上の点から、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	公立小中学校の教員は、県教育委員会が任命権を持つが、服務等の監督権は市町村教育委員会を持つという特殊事情がある。こうした中で、県教育委員会の職員としての一体性を保つためには、県教育委員会の教育方針や事業内容等を教職員に周知するため広報活動が必要である。 この広報誌は県内全ての教職員に配付され、県の施策や事業、教員の取組の優秀事例やイベント等の活用方法が学校教職員や教育関係者に周知され、学校現場において有効な活用が図られている。 今後は、編集において、それぞれの所属の横の連携を意識した編集体系に変更するなど、より充実した紙面にする必要がある	1

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.PDFの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	公立小中学校の教員は、県教育委員会が任命権を持つが、服務等の監督権は市町村教育委員会を持つという特殊事情がある。こうした中で、県教育委員会の職員としての一体性を保つためには、県教育委員会の教育方針や事業内容等を教職員に周知するため広報活動が必要である。 ただし、情報提供の手法については、費用面、迅速かつタイムリーな情報伝達の面で、従来の紙媒体(冊子)から、メールマガジン等の方法に切り替える。	i・1

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
一部廃止	アドバイザー評価の結果を受け、紙印刷による配付を取りやめ、「教育やまなし」「山梨県の教育」ともに電子化し、HPに掲載することとした。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 教育庁総務課

細事業名: 広報誌発行経費

調書番号: 17

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H24	H25	H26	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
			所要 時間 (h)	所要 時間 (h) A	所要 時間 (h) B			
1 「教育やまなし」の発行	契約事務	4月	10	10	10	0	なし	業務量の削減は予定していない
	年間計画の作成	4月	30	30	30	0	なし	業務量の削減は予定していない
	原稿作成	年4回	600	600	400	200		
	編集・校正	年4回	240	240	200	40		
	製本	業者作成				0		
	配布	年4回	80	80	4	76		
						0		
(小計)			960	960	644	316		
2 「山梨県の教育」の発行	契約事務	9月	10	10	10	0	なし	業務量の削減は予定していない
	原稿作成	8月	60	60	60	0		業務量の削減は予定していない
	編集・校正	9月	20	20	20	0		業務量の削減は予定していない
	製本	業者作成				0		
	配布	10月	5	5	1	4		
						0		
						0		
(小計)			95	95	91	4		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			1,055	1,055	735	320		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)